

## 製造業における最近の変化

——1980年から1995年——

水 川 侑

わが国の製造業——これを構成する産業は『工業統計表』の二桁産業分類によれば23業種ある。この論文で使用する統計は『工業統計表』産業編による。——のうちで、いかなる業種が「基幹産業」というべき地位にあるだろうか。まず、この点を確認するために、ここでは、従業者数4人以上の事業所に関する統計表を使用して、次のそれぞれの項目——①従業者数、②製造品出荷額等、③付加価値額、④有形固定資産額（従業者数10人以上の事業所）——において構成比の大きい五業種を選び出すことにしよう。

1965年においては、食料品製造業、化学工業、一般機器製造業、電気機器製造業及び輸送用

## 目 次

1 従業者規模別事業所の実状	2
(1) 事業所の分布と推移	2
(2) 従業者数の推移	3
(3) 製造品出荷額等の伸び率	3
(4) 付加価値額の伸び率	3
(5) 従業者1人当り付加価値額の推移	4
(6) 現金給与総額の推移	4
2 諸産業の実状	6
3 五大産業の現況	12
(1) 従業者数の推移	12
(2) 付加価値額の推移	14
(3) 有形固定資産額の推移	14
(4) 資本生産性の推移	14

機器製造業が五大産業であった。この五大産業は、1995年においても、同じ地位にある。そして、この五大産業が、1995年において製造業に占める割合は、①では51%、②では58%、③では56%、④では49%である。この数値からして、数量的には、これら五業種が製造業における「基幹産業」であるといつてよい。就中、機械器具製造業は、輸出金額に占める割合が7割～7割5分であることを考えると、日本経済の国際競争力の強さを象徴する代表的業種である。

1995年における製造業の姿を描くと、一般機器製造業、電気機器製造業及び輸送用機器製造業（「加工組立型産業」の一部）を中核として、その周辺に化学工業、金属製品製造業（「基礎・素材型産業」の一部）と食料品製造業、出版・印刷・同関連製造業（「生活関連型・その他の産業」の一部）を配置している。30年間にも渡って持続した、このような製造業の姿は、「世界経済の急速なグローバル化」と「世界的な規模の経済性」が追求される時代の到来を背景に、ダイナミックに変化するであろうと期待される。また、それは、現在、変化に向って動いているのではないだろうか。

## 1 従業者規模別事業所の実状

製造業は、いろいろな規模の事業所から構成されている。それぞれの事業所が、それぞれの地位に応じた経済活動を行っているのであるから、その軽重を論ずることは難かしい。ここでは、従業者規模4人～99人を小規模事業所（あるいは小企業）、同100人～299人を中規模事業所（あるいは中企業）、同300人～499人を中堅規模事業所（あるいは中堅企業）、同500人～999人を大規模事業所（あるいは大企業）、同1,000人以上を巨大規模事業所（あるいは巨大企業）と区分する。

それぞれの事業所は、80～95年において、製造業でどのような地位にあるか、また、それぞれの事業所の間にはどれほどの格差が存在しているか。更に、従業者雇用、出荷額、付加価値額及び現金給与総額の面で、どれほどの役割を担っているか。これらの点について、①事業所、②従業者数、③製造品出荷額等、④付加価値額及び⑤現金給与総額の指標に関する統計数字（従業者数4人以上の事業所統計）で確認しよう。

### (1) 事業所の分布と推移

従業者規模別の事業所の分布状況は、80～95年においては、殆んど変らなかつた。95年における小事業所の割合は96%、中事業所は3%、中堅事業所は0.5%、大事業所は0.3%、巨大事業所は0.2%である。（表1参照）。

80～95年における5年毎の事業所の増減率は、80～85年2.1%、85～90年-0.6%、90～95年-

11.1% (48,271の減少)である。そして、90～95年に減少率の大きかったのは小事業所（-11.3%）と巨大事業所（-8.3%）である。（表2参照）。

## （2）従業者数の推移

従業者数は、80年代は増加した。つまり、80年の1,029万人、85年の1,089万人、90年の1,117万人へと、80～90年に9%増加した。逆に、90～95年には8%も減少したので、95年の従業者数は、80年とほぼ同水準にある。バブル経済崩壊後の長い不況は、特に小事業所と巨大事業所で働く労働者から働く機会を取り上げている。（表2参照）。

規模別の従業者数構成比は、80～95年において大きな変化はなかった。小事業所の割合は55～54%（このような書き方の場合、前の数値は80年のもの、後の数値は95年のものです。以下同じ）、中事業所は17～18%、中堅事業所は6～7%、大事業所は8%、巨大事業所は14～13%である。つまり、全事業所の1%に相当する中堅事業所以上の3,707事業所が、従業者数の28%（あるいは0.5%に相当する1,851事業所が従業者の21%）を支配下に置いているのである。（表1参照）。

## （3）製造品出荷額等の伸び率

製造品出荷額の80年以降における5年毎の伸び率は、80～85年25.1%、85～90年21.9%、90～95年-5.4%であった。また、従業者1人当たり製造品出荷額生産性の伸び率は、同じく、18.2%、18.8%、2.5%であった。90～95年における小事業所と巨大事業所の生産性の伸び率——前者1.1%、後者0.5%——が、殊に小さいのがこの期の特徴である。（表2、表3参照）。

製造品出荷額の従業者規模別構成比の推移は、15年に渡って殆んど変化はなかった。80～95年における構成比は、小事業所34～32%、中事業所18～19%、中堅事業所10%、大事業所13%、巨大事業所25～26%である。（表1参照）。

## （4）付加価値額の伸び率

付加価値額の80年以降における5年毎の伸び率は、製造品出荷額のそれより大きかった。80～85年に29.6%、85～90年に31.5%、90～95年に-1.5%であった。バブル経済が崩壊した後の不況期に、付加価値額の低減率は、製造品出荷額のそれよりかなり小さかった。巨大事業所の製造品出荷額と付加価値額は、90～95年に同率で減少したが、小事業所の場合には後者は前者の半分強減少したにすぎない。また、他の事業所は、前者の増減分以上に後者を増加させている。不況期に、中堅事業所以下の事業所が付加価値額の生産に頑張っているのである。（表2参照）。

従業者規模別の付加価値額構成比の推移をみると、中事業所と中堅事業所が健闘して、95年には80年比で3.4ポイント大きくしている。逆に、小事業所と巨大事業所は3.6ポイント小さくしている。80～95年における構成比は、小事業所38～36%、中事業所17～19%、中堅事業所9～10%、大事業所12%、巨大事業所24～23%である。全事業所の1%に相当する中堅事業所以上の3,707事業所が、付加価値額の45%を支配している。(表1参照)。

#### (5) 従業者1人当たり付加価値額の推移

80年以降、5年毎の付加価値生産性の伸び率は、80～85年22.4%、85～90年28.2%、90～95年6.7%であった。90～95年には、生産性の伸び率は、それ以前と比べて相当悪化したのであるが、特に悪化したのは巨大事業所(0.6%)と大事業所(5.1%)であった。それに対して、中事業所と中堅事業所は健闘した(それぞれ、10.1%、16.3%)。小回りがきかない規模の巨大な事業所は、不況期には生産性の伸び率が急降下するようだ。逆に、好況が続いて需要が拡大している時には、生産性は平均以上に伸びるようだ(「規模の経済性」の存在を証明している)。(表3参照)。

#### (6) 現金給与総額の推移

5年毎の現金給与総額の増加率は、80～85年32.2%、85～90年23.0%、90～95年5.3%である。特に、90～95年における巨大事業所の伸び率が最も小さい。この期における従業者数の減少率は、小事業所と巨大事業所は同率である。巨大事業所では、給与支払いの面でリストラが最も激しく実施されているのであろう。(表2参照)。

90～95年における製造品出荷額と付加価値額の増加率が、マイナスを記録しているのに対して、現金給与総額だけはプラスを記録している。不況期における給与の下方硬直性を示してい

表1 製造業の従業者規模別分布(1995年)

従業者規模	事業所	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	現金給与総額
4～99人	96.0	53.5	31.9	36.0	43.6
100～299人	3.0	18.4	19.4	19.6	18.4
300～499人	0.5	6.9	10.5	10.0	8.1
500～999人	0.3	8.0	12.6	11.8	10.3
1,000人以上	0.2	13.2	25.6	22.6	19.6

表2 従業者規模別に見た5年毎の増減率

従業者規模	事業所			従業者数			製造品出荷額等		
	85/80	90/85	95/90	85/80	90/85	95/90	85/80	90/85	95/90
製造業	2.1	- 0.6	-11.1	5.8	2.6	- 7.6	25.1	21.9	- 5.4
4～99人	1.9	- 0.8	-11.3	4.7	2.3	- 9.4	21.3	22.4	- 8.4
100～299人	9.9	7.4	- 4.7	9.1	7.8	- 4.9	25.9	29.6	- 2.3
300～499人	9.0	1.2	- 1.8	8.3	1.6	- 1.8	30.7	12.5	3.9
500～999人	5.8	2.5	- 3.3	6.3	2.9	- 2.9	14.1	18.7	- 1.3
1,000人以上	4.9	3.5	- 8.3	4.8	- 2.2	- 9.5	33.3	21.3	- 9.0

従業者規模	付加価値額			現金給与総額		
	85/80	90/85	95/90	85/80	90/85	95/90
製造業	29.6	31.5	- 1.5	32.2	23.0	5.3
4～99人	26.2	30.7	- 4.4	31.7	24.5	3.4
100～299人	28.9	39.2	4.7	32.2	28.1	9.0
300～499人	29.1	30.7	14.2	34.7	18.5	12.5
500～999人	25.5	33.9	2.0	30.9	24.3	10.4
1,000人以上	37.8	26.6	- 9.0	32.9	17.1	1.2

表3 従業者規模別従業者1人当りで見たと5年毎の増減率

従業者規模	製造品出荷額等			付加価値額			現金給与総額		
	85/80	90/85	95/90	85/80	90/85	95/90	85/80	90/85	95/90
製造業	18.2	18.8	2.5	22.4	28.2	6.7	24.7	20.1	13.9
4～99人	15.8	19.6	1.1	20.6	27.7	5.4	25.6	21.6	14.2
100～299人	15.4	20.3	2.8	18.2	29.2	10.1	21.2	19.1	14.7
300～499人	20.7	10.7	5.7	19.3	28.5	16.3	24.4	16.8	14.6
500～999人	7.4	15.3	1.7	18.0	30.1	5.1	23.0	20.6	13.8
1,000人以上	27.1	23.9	0.5	31.5	29.4	0.6	27.0	19.6	11.9

表4 従業者1人当り格差(1995年)

従業者規模	製造品出荷額等	付加価値額	現金給与総額
製造業	52	58	67
4～99人	31	39	55
100～299人	55	62	67
300～499人	79	85	79
500～999人	81	85	86
1,000人以上	100	100	100

る。この点は、従業者1人当り現金給与総額の5年毎の増加率、80～85年24.7%、85～90年20.1%、90～95年13.9%、によってより明白に確認できる。(表3参照)。

大雑把に要約する。80～90年にかけて、わが国の経済活動はいわゆる右上りの趨勢を示した。逆に、90年代は現在に至るまで右下りの趨勢と横這いの状態を呈している。90～95年の間に、事業所数は11%、従業者数は8%減少した。また、製造品出荷額等は5.4%、付加価値額は1.5

%減少した。しかし、現金給与総額だけは5.3%増加した。

95年において、小事業所は、全事業所(387,726)の96%を占め、全従業者数(1,032万人)の54%を雇用し、全現金給与総額(44兆9,279億円)の44%を支払っている。また、小事業所は、全製造品出荷額(306兆296億円)の32%、全付加価値額(117兆2,043億円)の36%を産出することに貢献している。

しかしながら、小事業所が従業者数に占める割合と製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与総額に占める割合との間には大きなアンバランスが存在している。中事業所の場合、前者と後者はほぼ同じ割合である。中堅事業所以上の場合、前者に占める割合よりも後者に占める割合の方が大きい。つまり、わが国の製造業は、中事業所を境に、二極化しているのである。これは、95年における従業者1人当り格差(従業者1,000人以上を100とした場合の、他の事業所の大きさ。表4参照)として現われている。小事業所は、巨大事業所と比べて、製造品出荷額等で69%、付加価値額で61%、現金給与総額で45%も低いのである。小事業所は、中堅事業所以上の事業所に最も搾取されている分野である。

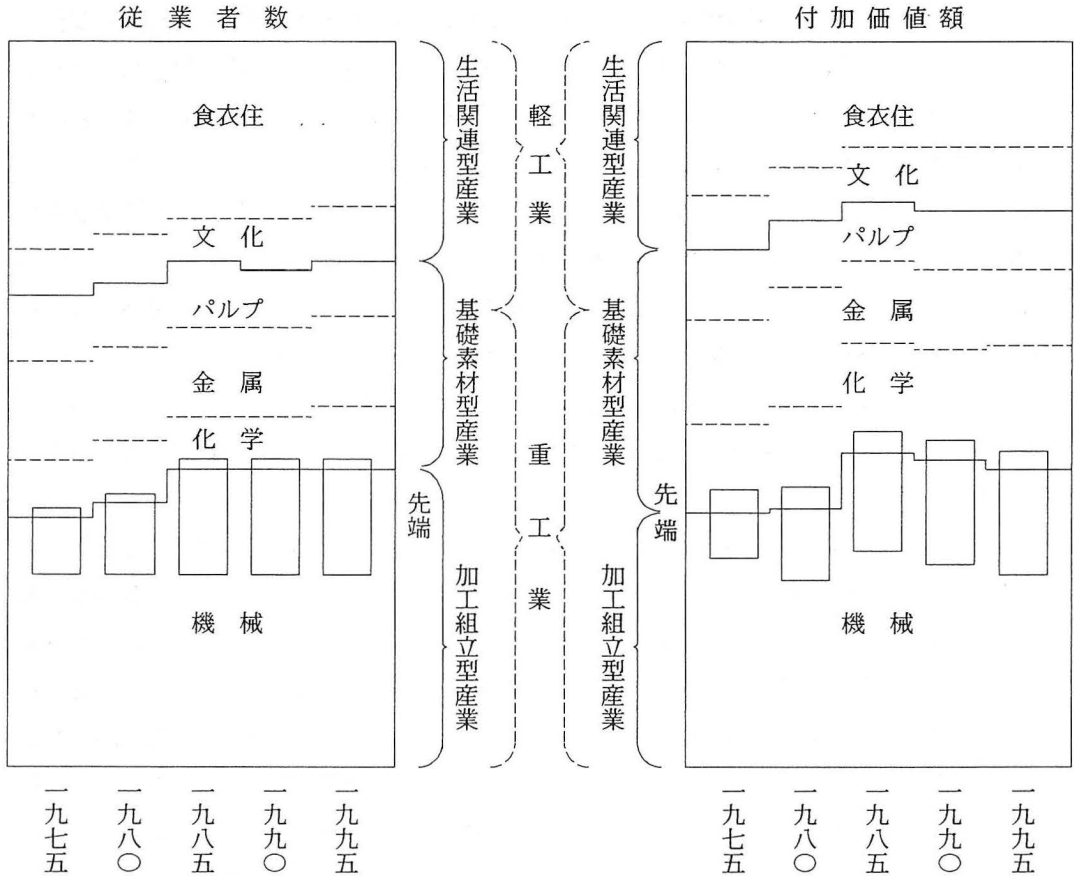
## 2 諸産業の実状

初めに、伝統的な産業区分である軽工業と重工業あるいは重化学工業という概念をベースにして、1975～95年における製造業の構造変化を、従業者10人以上の事業所における従業者数と付加価値額の構成比の推移という観点からみることにする。(図1参照)。

軽工業が製造業に占める割合は、従業者数と付加価値額の両指標ともに、ほぼ同じ形で逡減的である。殊に、75～85年の間に大きくその割合を減じている(従業者数で43%から39%へ、付加価値額で38%から30%へ)。ただし、軽工業は労働者の雇用という面においては、現在も

図1 製造業の構造変化

(従業者10人以上の事業所統計による)



注) 生活関連型・その他の産業；12、13、14、15、16、17、24（以上、食衣住）、19、34（以上文化）。基礎・素材型産業；18、23、25（以上、パルプ）、20、21、22（以上、化学）、26、27、28（以上、金属）。加工組立型産業；29、30、31、32、33（以上、機械）。

先端・ハイテク型産業；206 医薬品、304 通信機器・同関連機器、305 電子計算機・同附属装置、306 電子応用装置、307 電気計測器、308 電子部品・デバイス、323 医療用機器・医療用品、325 光学機器・レンズ。

『工業統計表』で使用されている「基礎・素材型産業」には16木材・木製品が含まれている。

大きな役割を担っている。他方、重工業の割合は、1960年には従業者数で48%、付加価値額で61%であって、わが国の製造業は重工業化に向って発展していた。この傾向が85年まで継続し、それ以降は同水準に止まっている。

次に、生活関連型・その他の産業、基礎・素材型産業、加工組立型産業という概念をベース

に製造業の構造変化をみよう。

生活関連型・その他の産業の製造業に占める割合は、従業者数では75年の34%から80年の30%へ、95年の30%へ、付加価値額では75年の28%から、85年の22%へ、95年の23%へと変化した。両指標とも、75年から85年に大きく変化している。この変化をもたらした要因は、食衣住に関係する業種の比重が低下することによっている。基礎・素材型産業の場合は、従業者数と付加価値額の両面において、75年から95年の間に殆んど変化はなかった（1ポイントか、2ポイントの変化があっただけである）。加工組立型産業は、その割合を、従業者数と付加価値額の両面で、ともに、75年から95年にかけて6ポイントと大きく伸ばした。特に、75年から85年にかけて、大きな変化が生じたのであるが、それは専ら先端・ハイテク型産業の伸展によるものであった。しかし、その発展も85年までで、それ以降は停滞している。

75年から85年にかけて、食衣住関連の業種はその構成比を低下させる一方で、先端・ハイテク型産業がその構成比を拡大させた。85年以降における停滞は、いかなる要因によるものであろうか。

先端・ハイテク型産業を構成している医薬品業、電子計算機業、電信機器業における従業者1人当たり付加価値額の伸び率は、85～90年には80～85年と比べて大きかったが、それ以外の産業のそれは逆に小さかったこと、また、90～95年においては電子応用装置業の付加価値額の伸び率だけが85～90年と比べて大きかったが、それ以外の産業のそれは小さかったこと、他方従業者1人当たり有形固定資産額の伸び率は、85～90年の場合は80～85年と比べて、90～95年の場合は85～90年と比べて、小さかったこと、これらの要因で、資本生産性が低下したと考えられる。つまり、通信機器業と電子機器用部品業を除く他の産業の資本生産性が低下した。これらの要因で、先端・ハイテク型産業の停滞がもたらされているのではないだろうか。勿論、需要の停滞と競争の激化という経済環境の悪化が背景にあるだろうが。（表5、図2その1、その2参照）。

最後に、製造業を構成している諸産業（2桁産業分類で23業種）の動向について説明しよう。「ペティ・クラークの法則」の観点からみると（『国民経済計算年報』による）、製造業は1975年以降大きくはないけれど3～5ポイントの変化をした。75年～95年における製造業の割合は、「国内総生産」で測定した場合29.1%→23.6%で-5.4ポイント、「就業者」で測定した場合25.5%→22.5%で-3.0ポイント低下している。そして、素材型産業よりも加工型産業の低下が大きかった。これを前置きとして、製造業を構成している諸産業の動向を観察すると、大きく変化した産業を確認することができる。

変化の基準を、イ）全製造業における5年毎の従業者数増減率及び付加価値額増減率より25%大きい産業と25%小さい産業に区分し、75～80年、80～85年、85～90年、90～95年の4期の

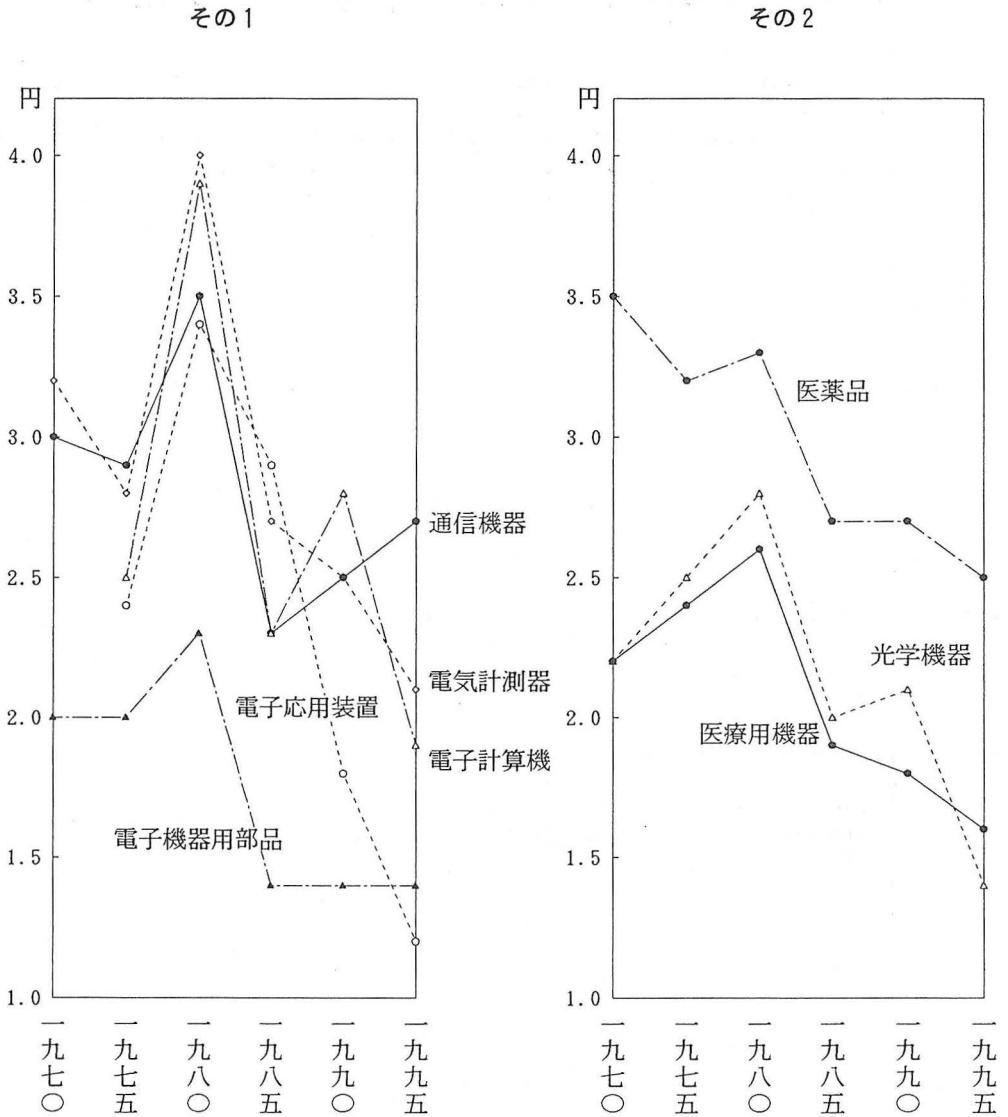


表5 先端・ハイテク型産業  
従業者1人当り付加価値額、有形固定資産額及び資本生産性（従業者数10人以上の事業所）

	1965			1970			1975			1980		
	付加価値額 (万円)	有形固定資産額 (万円)	資本生産性 (円)	付加価値額 (万円)	有形固定資産額 (万円)	資本生産性 (円)	付加価値額 (万円)	有形固定資産額 (万円)	資本生産性 (円)	付加価値額 (万円)	有形固定資産額 (万円)	資本生産性 (円)
医薬品	260	104	2.50	613	176	3.48	1,092	332	3.28	1,965	570	3.44
通信機器	102	36	2.83	274	90	3.04	362	123	2.94	652	185	3.52
電子計算機	—	—	—	—	—	—	573	232	2.46	1,245	321	3.87
電子応用装置	180	95	1.89	280	22	12.72	370	152	2.43	844	251	3.36
電気計測器	108	56	1.92	226	70	3.22	355	127	2.79	656	165	3.97
電子機器用	—	—	—	161	79	2.03	268	137	1.95	518	227	2.28
医療用機器	97	37	2.62	175	78	2.24	389	162	2.40	621	240	2.58
光学機器	79	45	1.75	165	74	2.22	301	119	2.52	530	186	2.84

	1985			1990			1995		
	付加価値額 (万円)	有形固定資産額 (万円)	資本生産性 (円)	付加価値額 (万円)	有形固定資産額 (万円)	資本生産性 (円)	付加価値額 (万円)	有形固定資産額 (万円)	資本生産性 (円)
医薬品	2,478	926	2.67	3,505	1,311	2.67	4,147	1,656	2.50
通信機器	794	340	2.33	1,163	472	2.46	1,327	494	2.68
電子計算機	1,232	530	2.32	1,928	678	2.84	1,503	782	1.92
電子応用装置	1,109	388	2.85	844	478	1.76	905	734	1.23
電気計測器	913	339	2.69	1,156	459	2.51	1,218	584	2.08
電子機器用	705	490	1.43	900	640	1.40	1,080	776	1.39
医療用機器	832	440	1.89	986	551	1.78	1,035	660	1.56
光学機器	588	294	2.00	730	343	2.12	631	456	1.38

図2 先端・ハイテク型産業の資本生産性



うち、ロ) 3期以上でイ) に該当すること、または、ハ) 2期連続でイ) に該当し、且つその前後の1期が平均値 $\pm 25\%$ の範囲内の増減率に収まっていること、とする。そして、この二つの条件を満たしている業種を、それぞれ、拡大した産業と縮小した産業とする。他方、製造業に占めるそれぞれの業種の構成比が、75年比で95年に0.9ポイント以上増加している業種を拡大した産業、0.9ポイント以上減少している業種を縮小した産業とする。

上の条件を満たす業種を抜き出してまとめたものが表6である。

表6 製造業を構成する諸産業（23業種）の動向——1975～1995年

拡大した産業		縮小した産業	
増減率の点で	構成比の点で (単位：ポイント)	増減率の点で	構成比の点で (単位：ポイント)
a 従業者数の面で 衣服・その他の繊維製品 出版・印刷 ゴム製品 プラスチック製品 一般機器 電気機器 武器		a 従業者数の面で 繊維工業 木材・木製品 その他の製造業 窯業・土石製品 化学工業 石油製品 精密機器	
b 付加価値額の面で 出版・印刷 化学工業 金属製品 電気機器 武器		b 付加価値額の面で 繊維工業 木材・木製品 鉄鋼業 精密機器	
	食料品 (1.3) 衣服・その他の繊維製品 (0.9) 出版・印刷 (0.9) プラスチック製品 (1.8) 電気機器 (6.1)		繊維工業 (5.2) 木材・木製品 (0.9) 窯業・土石製品 (1.0) 鉄鋼業 (2.2)
	化学工業 (1.2) プラスチック製品 (1.1) 電気機器 (7.1)		食料品 (2.2) 繊維工業 (3.2) 木材・木製品 (1.0) 窯業・土石製品 (0.9) 鉄鋼業 (2.1) 一般機器 (1.2)

上記表6に掲げてある産業のうちで、絶対的にも相対的にも拡大した産業は、従業者数の面では、衣服・その他の繊維製品業、出版・印刷業、プラスチック製品業、電気機器業、付加価値額の面では、電気機器業、化学工業（ただし、従業者数の面では、絶対的に縮小している）である。他方、絶対的にも相対的にも縮小した産業は、従業者数の面では、繊維工業、木材・木製品業、窯業・土石製品業、付加価値額の面では、繊維工業、木材・木製品業、鉄鋼業である。両面で、拡大した産業は電気機器業だけであり、逆に縮小した産業は繊維工業と木材・木製品業である。

資本生産性（従業者1人当たり付加価値額を従業者1人当たり有形固定資産額で除した商）の観点から、拡大した産業と縮小した産業の推移をみると、両者とも、二つのグループに分かれる。前者の場合、製造業の生産性より大きいグループに衣服・その他の繊維製品業、出版・印刷業、電気機器業が属している。ただし、80年代後半以降、生産性が大きく低下しているのが特徴である。もう一方のグループに属するプラスチック製品業と化学工業の生産性は、製造業の値にほぼ近く、大きな変動はしていない。後者の場合、製造業の生産性にほぼ近いグループは、繊維工業、木材・木製品業、窯業・土石製品業で、大きな変化はしていない。もう一方のグループに属する鉄鋼業の生産性は、製造業の値よりかなり低く、0.5～0.9円の間である。それでも、75年以降90年にかけて、生産性は80%も上昇した。（図3、図4参照）。

図3 拡大した産業の資本生産性

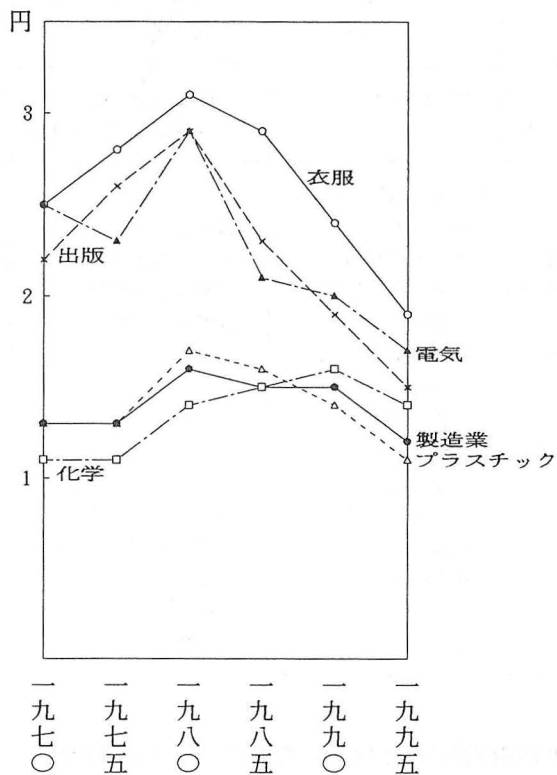
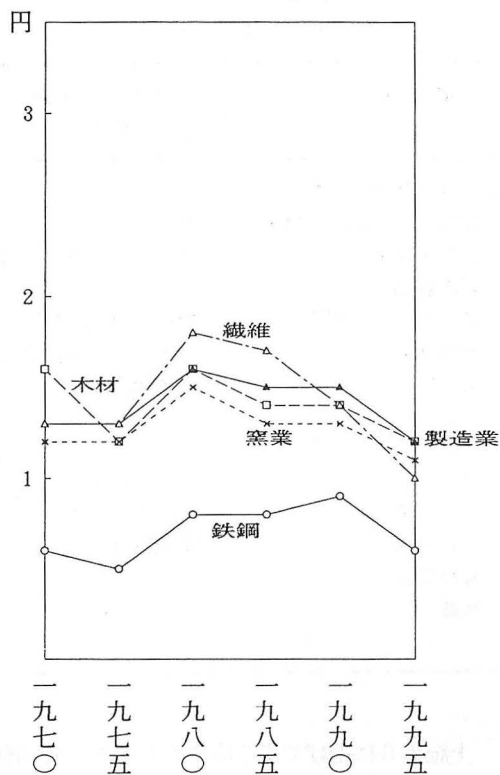


図4 縮小した産業の資本生産性



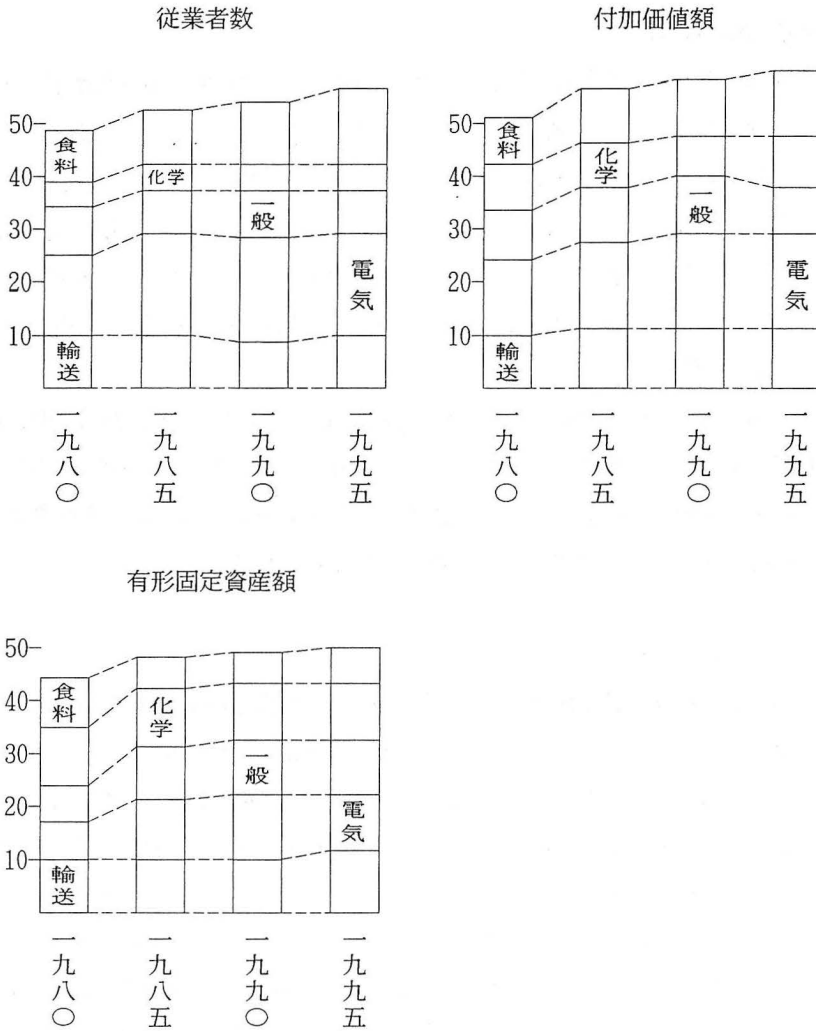
### 3 五大産業の現況

この論文の最初の処で、製造業の五大産業——食料品業、化学工業、一般機器業、電気機器業及び輸送用機器業——を掲げた。ここでは、これらの産業が、80年以降どのような変化を示しているかについて記述する（80年以降の変化を明白にするために、それ以前の数値を使用することもある）。

#### (1) 従業者数の推移

製造業に占める五大産業の割合は、(A)従業者数4人以上の事業所の場合〈以下(A)〉、80年46.2%、85年48.8%、90年49.9%、95年51.2%で、15年間に5ポイント大きくなった。そして、この間に製造業の従業者数は80～85年に5.8%、85～90年に2.6%、90～95年に-7.6%と、増減した。製造業の従業者数は90～95年に85.2万人減少し、増大した食料品業を除く四大産業において33.4万人減少した。全減少分の39%を占めている。先端・ハイテク型産業と一時持て映やされた産業における従業者数の減少は、90年代における大きな特徴である。

図5 五大産業の製造業に占める割合（従業者数10人以上）



同様に、製造業に占める五大産業の割合が、(B)従業者数10人以上の事業所の場合に〈以下(B)〉、どのように変化したかを観察すると、その割合は、80年49.2%、85年52.0%、90年52.6%、95年53.8%と拡大している。5年毎の増減率は、80～85年6.7%、85～90年3.6%、90～95年-6.9%である。90～95年の減少率は60年以降最大のものである（60～65年19.3%、65～70年17.4%、70～75年-6.4%、75～80年-3.9%）。90～95年において、製造業における従業者数は67万人減少し、そのうち、食料品業を除く四大産業の減少分は30.1万人（その割合は45%）である。拡大をつづけてきた化学工業、一般機器業及び電気機器業に明白に陰りが生じてきた

のである（輸送用機器業は表6にない）。（図5参照）。

### （2）付加価値額の推移

製造業の80年以降5年毎の増減率は、（A）の場合80～85年29.6%、85～90年31.5%、90～95年-1.5%で、90～95年に急激に悪化した。このような状況の下で、五大産業は、製造業に占める割合を、80年50.3%、85年54.2%、90年55.1%、95年56.0%と拡大してきた。（B）の場合5年毎の増減率は、80～85年30.2%、85～90年32.0%、90～95年-0.8%で、90～95年にはマイナスに転じた。五大産業の製造業に占める割合は、80年52.1%、85年56.1%、90年56.7%、95年57.5%である。この五大産業だけで製造業が作り出す付加価値額の過半数以上のものを作り出している。（図5参照）。

ところで、90～95年には、製造業の付加価値額は、（A）の場合、1兆8,240億円減少したが、増大した食料品業と化学工業を除く三大産業のこの間における減少分は2兆3億円、前者より9.7%多い。（B）の場合、製造業の付加価値額の減少分は8,905億円で、三大産業のそれは1兆7,272億円で、前者より94%も多い。三大産業の凋落振りを示している。

### （3）有形固定資産額の推移

製造業における有形固定資産額（Bの場合）の5年毎の増加率は、80～85年40.1%、85～90年32.4%、90～95年20.6%であった。従業者数及び付加価値額の増加率よりもはるかに大きな率で増加した。食料品業の増加率は、80～85年を除く他の2期においては製造業より大きかった。化学工業と輸送用機器業における80～85年の増加率は、前者の場合平均より10ポイント小さく、後者の場合平均より10ポイント大きかったが、他の2期においては平均とほぼ同じ増加率であった。一般機器業と電気機器業における80～85年の増加率は、殊の外大きかった。85～90年のそれも平均より8～10ポイント大きかったが、90～95年のそれは平均以下の16～17%の増加率であった。食料品業と化学工業を除く三大産業の有形固定資産額は、80～95年の間に、製造業の増加率よりかなり大きな率で増加した。これがもたらした結果は、資本生産性の低下であった。

### （4）資本生産性の推移

製造業における80年の従業者1人当り付加価値額は、75年に対して76%増加したのに対し、従業者1人当り有形固定資産額は37%増加した。前者が後者の2倍も増加したので、80年の資本生産性は29%伸びた（75年の1.27円に対して80年の1.64円）。80～85年においては、有形固定資産額の伸びが付加価値額の伸びを超えたので、85年の資本生産性は、80年の1.64円から

表7 五大産業

従業者1人当り付加価値額、有形固定資産額及び資本生産性（従業者数10人以上の事業所）

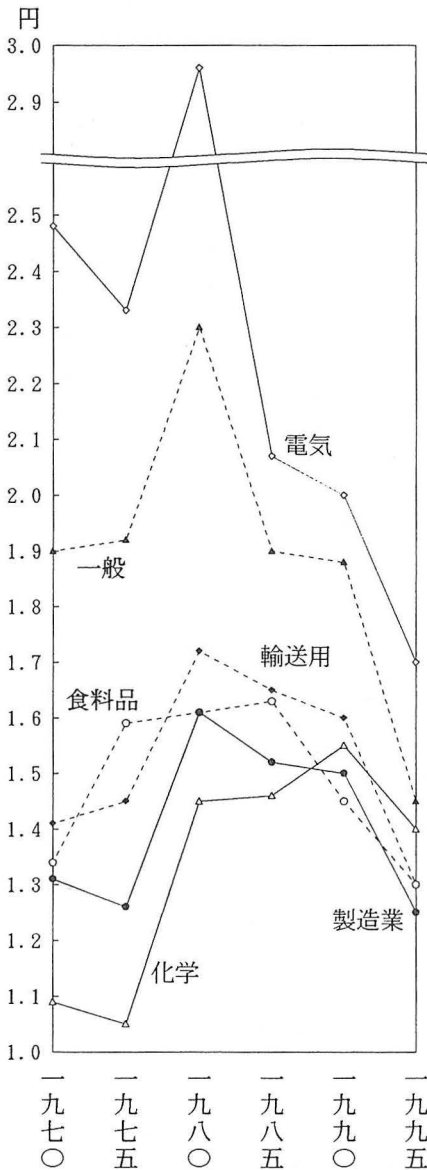
	1965			1970			1975			1980		
	付加価値額 (万円)	有形固定資産額 (万円)	資本生産性 (円)	付加価値額 (万円)	有形固定資産額 (万円)	資本生産性 (円)	付加価値額 (万円)	有形固定資産額 (万円)	資本生産性 (円)	付加価値額 (万円)	有形固定資産額 (万円)	資本生産性 (円)
合計	107	101	1.05	232	177	1.31	417	326	1.27	733	448	1.64
食料品	100	90	1.11	201	150	1.34	428	269	1.59	657	404	1.63
化学	215	252	0.85	511	466	1.09	816	773	1.05	1,491	1,030	1.45
一般機器	107	75	1.42	259	136	1.90	461	239	1.92	751	327	2.30
電気機器	109	66	1.65	222	90	2.46	351	151	2.32	664	226	2.94
輸送用機器	140	108	1.29	274	195	1.40	475	326	1.45	771	451	1.71

	1985			1990			1995		
	付加価値額 (万円)	有形固定資産額 (万円)	資本生産性 (円)	付加価値額 (万円)	有形固定資産額 (万円)	資本生産性 (円)	付加価値額 (万円)	有形固定資産額 (万円)	資本生産性 (円)
合計	894	589	1.52	1,140	753	1.51	1,214	975	1.25
食料品	700	427	1.64	787	548	1.44	864	662	1.31
化学	2,040	1,393	1.46	2,838	1,811	1.57	3,098	2,207	1.40
一般機器	938	488	1.92	1,197	632	1.89	1,175	809	1.45
電気機器	833	405	2.06	1,060	535	1.98	1,150	684	1.68
輸送用機器	1,047	631	1.66	1,373	852	1.61	1,405	1,069	1.31

表8 製造業における従業者1人当り付加価値額、有形固定資産額及び資本生産性  
—従業者数10人以上の事業所—

	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995
付加価値額(万円)	107	232	417	733	894	1,140	1,214
有形固定資産額(万円)	101	177	326	448	589	753	975
資本生産性(円)	1.05	1.31	1.27	1.63	1.51	1.51	1.24
増加率							
付加価値額	—	117%	80%	76%	22%	28%	6%
有形固定資産額	—	75%	84%	37%	31%	28%	29%
資本生産性	—	25%	—3%	28%	—7%	0%	—18%

図6 五大産業の資本生産性



1.52円に7%も低下した。85~90年における両者の伸びは同率であったので、資本生産性は85年とほぼ同じであった。90~95年における付加価値額の伸びは6%、有形固定資産額の伸びは29%であった。このため、資本生産性は、90年より17%低下して、1.25円となった。80年以降の有形固定資産額の伸び率は31~28%と落ち着いているが、付加価値額のそれは、80年以前と比べて、三分の一以下に低下している。(表7、表8、図6参照)。

次に、70年ないし75年以降における五大産業の資本生産性の動向をみると、80~90年の間に——製造業の場合は80年に——「山」を形成する逆V字型をしている。(図6参照)。

食料品業は85年に、化学工業は90年に山を形成し、95年に向けて、前者は20%、後者は11%低下している。これは、前者は80年以降から、後者は90年以降から、従業者1人当たり付加価値額と有形固定資産額の伸び率が急に小さくなっていることによるであろう。ところで、食料品業と化学工業の資本生産性伸び率は、80~85年においては1%にすぎないこと、また、85~90年における化学工業の伸び率8%は一時的現象であったとするならば、両産業の資本生産性は、80年以降低下傾向をたどっているといっていであろう。

他方、一般機器業、電気機器業及び輸送用機器業は、ともに、80年に山を形成し、95年に向けて、前者は37%、中者は43%、後者は23%と、大きく低下している。これらの産業に共通することは、3期に渡って有形固定資産額の伸び率が付加価値額のそれよりも大きいことである。その一方で、特に、90~95年における付加価値額の伸び率が極めて小さくなっていることである。これは、80年代を通じて増加した固定資産額が、不況の長期化で90年代中には大きな負担となる一方で、総需要の停滞で付加価値額を増加しえない状況によるであろう。(図6、図7、図8、表7、表8参照)。



図7 従業者1人当り付加価値額  
 ——製造業を1.0とした場合  
 の五大産業の推移

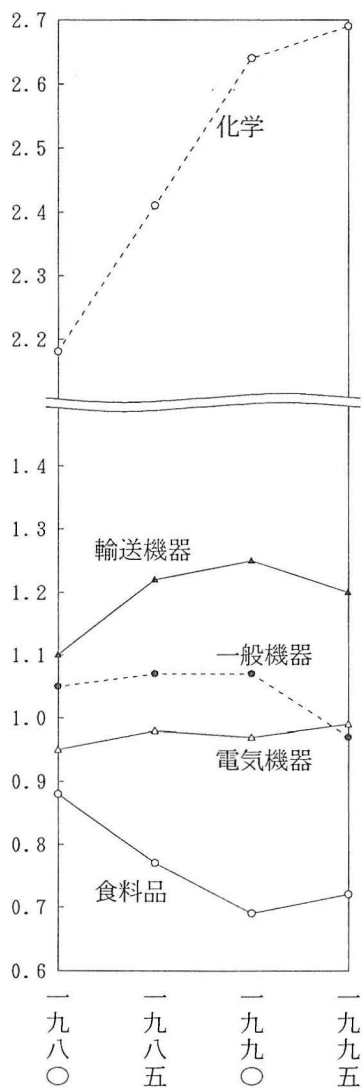
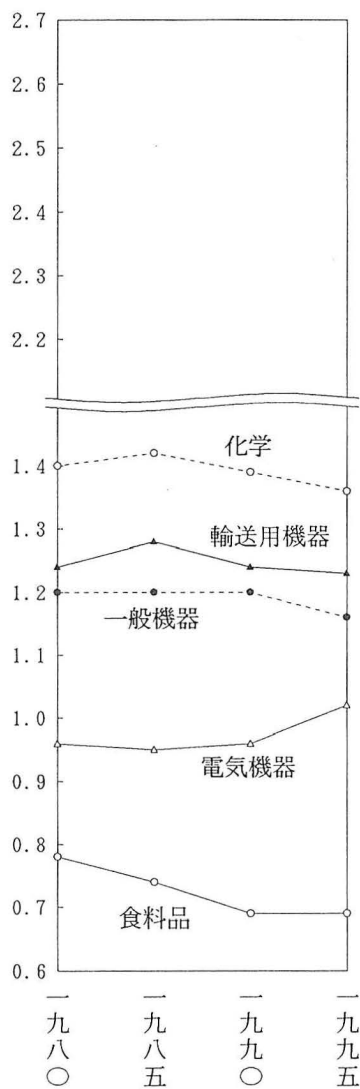


図8 従業者1人当り現金給与総額  
 ——製造業を1.0とした場合  
 の五大産業の推移



〔編集後記〕

やっと9月号が発行できました。投稿下さった水川所長に先ず感謝の意を表さなければならぬ。統計資料を丁寧に整理して、そこに現れてきた結果を読み、隠されている意味を探ることは大変な作業である。この報告書を読む限り、日本の製造業で「元気」なのは中規模の印刷・出版業である。実際、新聞の広告や電車の中、医院の待合室等の状況を見れば、納得がいく気がする。国際分業がこれからますます進めば、従来の基幹産業と言われていた産業は途上国のそれになっていく。新しい、牽引力のある（公害もなく、雇用力も大きく、輸出競争力の強い）産業が現れて、日本の社会を明るい方向へ変えていって欲しいものである。

この夏から暗いニュースが多い。台風、洪水、毒入りカレー事件などである。景気の低迷と金融機関のぶざまな経営者を見ていると真面目に働く気を失せさせてしまう。人間も自然の一部であり、その大きな力の前には平れ伏さざるを得ない。しかし利己目的で他人や身内を残酷な目に遭わせる人間も現存するという事実の前にも立たされている。

しかし77歳で宇宙へ二度目の飛行をする人や日本人女性飛行士も二度目の飛行で多大な成果を上げられてきていることには大きな明るい光を見る気がする。 (S.K.)

---

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

(発行者) 水川 侑

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前2-10-2 電話 (03)3404-2561

---